

平成30年度

歳入歳出決算審査意見書

三朝町監査委員



平成30年度決算審査意見書

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度三朝町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算につき、それぞれの関係諸帳簿及び証書類並びに各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和元年8月23日

三朝町監査委員 石原伸二

三朝町監査委員 牧田武文

三朝町長 松浦弘幸様

## 目 次

第1	審査の概要	3
1	審査対象の会計区分	
2	審査の期間	
3	審査の手続き	
第2	審査の結果	3
第3	決算の状況	4
第4	一般会計について	
1	決算収支の状況	5
2	予算の執行状況	6
3	町税の収納状況	8
4	財政の構造について	10
第5	特別会計について	
1	国民健康保険事業特別会計について	25
2	後期高齢者医療事業特別会計について	28
3	介護保険事業特別会計について	29
4	簡易水道事業特別会計について	31
5	温泉配湯事業特別会計について	32
6	下水道事業特別会計について	33
7	集落排水処理事業特別会計について	34
8	財産区特別会計について	35
第6	財産の状況について	
1	公有財産について	36
2	物品について	37
3	基金について	37
4	公有財産の確認について	41

## 第1 審査の概要

### 1 審査対象の会計区分

- (1) 平成30年度三朝町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度三朝町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度三朝町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度三朝町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度三朝町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成30年度三朝町温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成30年度三朝町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成30年度三朝町集落排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成30年度三朝町財産区特別会計歳入歳出決算

### 2 審査の期間

令和元年7月12日から8月15日までのうち20日間

### 3 審査の手続き

審査にあたっては、予算の執行状況が議会の議決の主旨及び地方自治法等、法令等の諸規定に則し、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係書類、資料の提出を求めて、担当職員からの説明を聴取するとともに、別途実施した例月出納検査等の結果を踏まえて、計数の確認、予算の執行状況などについて審査した。

## 第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿、その他の証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められる。

### 第3 決算の状況

平成30年度の一般会計及び特別会計の決算の状況は、第1表のとおりである。

第1表 平成30年度各会計の決算の状況

(単位：千円)

会計区分	歳入額	歳出額	差引額	繰越すべき 財源額	実質収支額		
一般会計	4,936,461	4,824,952	111,509	47,028	64,481		
特別 会計	国民健康保険事業	704,824	703,758	1,066		1,066	
	後期高齢者医療事業	90,845	89,770	1,075		1,075	
	介護保険事業	1,060,691	1,017,360	43,331		43,331	
	簡易水道事業	31,424	31,424	0		0	
	温泉配湯事業	18,117	18,117	0		0	
	下水道事業	367,887	367,728	159	34	125	
	集落排水処理事業	94,737	94,737	0		0	
	財産区	小 鹿	680	347	333		333
		三 徳	3,434	1,694	1,740		1,740
		三 朝	691	199	492		492
旭		449	431	18		18	
竹 田		3,855	1,507	2,348		2,348	

## 第4 一般会計について

### 1 決算収支の状況

一般会計における決算収支とその推移は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計の決算収支とその推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	決算額	対前年 比 (%)	決算額	対前年 比 (%)	決算額	対前年 比 (%)	決算額	対前年 比 (%)
歳 入	4,936,461	△ 1.9	5,033,646	△ 2.0	5,137,555	△ 14.5	6,009,023	30.8
歳 出	4,824,952	△ 2.4	4,945,752	0.1	4,941,222	△ 16.4	5,912,959	30.6
歳入歳出差引額	111,509	26.9	87,894	△ 55.2	196,333	104.4	96,064	42.9
繰越すべき財源	47,028	214.4	14,957	△ 86.6	111,654	974.1	10,395	△ 55.4
実 質 収 支 額	64,481	△ 11.6	72,937	△ 13.9	84,679	△ 1.2	85,669	95.0

(1) 形式収支額（歳入歳出差引額）及び実質収支額は、連年に亘って黒字決算が続いている。

(2) 歳入歳出の決算額において、前年度の決算額と比較すると、歳入においては97,185千円の減額、歳出においては120,800千円の減額となっており、教育費等が増加し、総務費等は前年度より減少している。

(3) 歳入の主なものは、小学校統合及び災害復旧に伴う繰入金、災害復旧費県補助金等が増加し、地方交付税は減少している。

(4) 歳出の主なものは、小学校統合に伴う小学校費、学校給食費等の教育費が増加している。

(5) 繰越すべき財源は前年度より増加し、教育費、商工費及び自然災害に伴う土木費、農林水産施設等の災害復旧費が主なものとなっている。

## 2 予算の執行状況

歳入歳出予算の執行状況は、第3表（歳入）及び第4表（歳出）のとおりである。

第3表 歳入の状況

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額の割合 (%)	
				予算現額に対する割合	調定額に対する割合
町 税	673,022	684,794	670,268	99.6	97.9
地方譲与税及び各種交付金等	176,364	176,361	176,361	100.0	100.0
地方交付税	2,166,421	2,166,421	2,166,421	100.0	100.0
分担金及び負担金	7,198	6,710	5,383	74.8	80.2
使用料及び手数料	247,383	240,272	240,035	97.0	99.9
国庫支出金	264,622	228,478	228,478	86.3	100.0
県 支 出 金	670,849	565,468	565,468	84.3	100.0
その他の収入	577,671	497,783	497,647	86.1	100.0
町 債	449,300	386,400	386,400	86.0	100.0
歳 入 合 計	5,232,830	4,952,687	4,936,461	94.3	99.7

※その他の収入＝財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

(1) 予算現額に対する収入済額の割合は歳入合計で94.3%、調定額に対する収入済額の割合は歳入合計で99.7%となっている。

(2) 収入未済額は町税14,419千円、保育料負担金1,327千円、保育所及び町営住宅使用料237千円など合計16,119千円（前年度13,817千円）で、不納欠損額は町税の107千円となっている。負担金及び使用料について、滞納を発生させない努力が望まれる。

(3) その他の収入に、一般寄付金、ふるさと応援寄附金等が123,820千円（前年度178,925千円）収入されている。

第4表 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対す る支出済額の割 合 (B)/(A) (%)
1. 議 会 費	80,524	79,524	0	1,000	98.8
2. 総 務 費	672,308	649,567	0	22,741	96.6
3. 民 生 費	1,358,763	1,303,538	0	55,225	95.9
4. 衛 生 費	205,982	185,566	0	20,416	90.1
5. 農林水産業費	467,564	446,281	3,459	17,824	95.4
6. 商 工 費	128,817	110,370	10,476	7,971	85.7
7. 土 木 費	330,892	304,543	15,655	10,694	92.0
8. 消 防 費	173,030	169,424	0	3,606	97.9
9. 教 育 費	588,336	498,342	67,781	22,213	84.7
10. 災 害 復 旧 費	260,164	129,554	117,241	13,369	49.8
11. 公 債 費	494,967	493,812	0	1,155	99.8
12. 諸 支 出 金	461,421	454,431	0	6,990	98.5
13. 予 備 費	10,062	0	0	10,062	-
歳 出 合 計	5,232,830	4,824,952	214,612	193,266	92.2

(1) 予算現額に対する支出済額の割合((B)/(A))が90%未満の商工費、教育費、災害復旧費については、翌年度への繰越額((C))の割合が高いためで、翌年度執行される繰越額を支出済額へ加算した場合、全体の割合は96.3%となる。

(2) 翌年度への繰越額は、台風などの自然災害に伴う事業が6割あまりを占めている。また全体の繰越事業数は15事業で、教育費、商工費及び鳥取県中部地震に伴う土木費の被災宅地復旧事業等も繰越されている。

(3) 民生費の不用額は事業の細分化、高単価等が要因になっており、衛生費の不用額は県町補助金交付申請数の減少によるものなどとなっている。

### 3 町税の収納状況

町税の収納状況は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 町税の収納状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不能欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入済額の割合(%)	
						予算対比 (C)/(A)	徴収率 (C)/(B)
町 民 税	217,219	217,296	214,274	14	3,008	98.6	98.6
個 人 分	195,138	198,631	195,659	14	2,958	100.3	98.5
法 人 分	22,081	18,665	18,615	-	50	84.3	99.7
固 定 資 産 税	360,899	372,052	360,834	93	11,125	100.0	97.0
純固定資産税	354,456	365,609	354,391	93	11,125	100.0	96.9
交・納付金	6,443	6,443	6,443	-	0	100.0	100.0
軽自動車税	24,174	24,358	24,219	0	139	100.2	99.4
市町村たばこ税	24,831	25,439	25,439	-	0	102.4	100.0
入 湯 税	45,899	45,649	45,502	-	147	99.1	99.7
合 計	673,022	684,794	670,268	107	14,419	99.6	97.9

第6表 町税の収入額及び徴収率の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	収入額	徴収率(%)	収入額	徴収率(%)	収入額	徴収率(%)	収入額	徴収率(%)
町 民 税	214,274	98.6	220,157	98.4	217,331	98.3	211,630	98.5
現年分	212,569	99.3	218,434	99.3	216,109	99.2	209,571	99.6
滞納分	1,705	53.8	1,723	47.7	1,222	37.9	2,059	46.6
固 定 資 産 税	360,834	97.0	355,481	97.4	355,851	97.6	348,456	97.0
純固定資産税	354,391	96.9	348,806	97.3	349,383	97.5	341,685	97.0
現年分	353,209	98.9	347,293	99.3	345,793	99.4	333,111	99.3
滞納分	1,182	13.8	1,513	17.8	3,590	35.0	8,574	50.5
交・納付金	6,443	100.0	6,675	100.0	6,468	100.0	6,771	100.0
軽自動車税	24,219	99.4	23,773	98.8	22,785	98.5	19,283	99.1
現年分	24,081	99.7	23,561	99.3	22,763	99.2	19,230	99.8
滞納分	138	66.6	212	62.5	22	12.6	53	27.8
市町村たばこ税	25,439	100.0	26,932	100.0	29,100	100.0	29,235	100.0
入 湯 税	45,502	99.7	47,288	100.0	48,231	100.0	52,107	100.0
計	670,268	97.9	673,631	98.1	673,298	98.1	660,711	97.9

(1) 町民税の収入額は、個人の均等割・所得割、退職所得割及び町民法人税の均等割、法人税割とも前年度より減少し、町民法人税均等割現年分で収入未済額が発生し、町民税全体では前年度より5,883千円減額となっている。

(2) 固定資産税は、平成30年度評価替えの関係から土地の課税標準額は減少し、家屋は新築住宅があったものの横ばい、償却資産は設備の増設により増加し、固定資産税全体で5,353千円増額となっている。

(3) 軽自動車税は、課税対象台数の増加に伴い446千円増額となっている。

(4) 入湯税の宿泊客数が287,620人(前年度:298,574人)で、前年度に引き続き30万人代を割込み、入湯税全体で1,786千円減額となっている。

(5) 町税全体では前年度より3,363千円減少し、徴収率は0.2ポイント減少の97.9%、収入未済額が14,419千円(前年度11,955千円)あり徴収努力を望む。

#### 4 財政の構造について

##### (1) 歳入の構成について

ア. 歳入決算額と一般財源の状況は、第7表のとおりである。

第7表 歳入決算額と一般財源の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度			平成29年度		
	決算額	うち 一般財源	構成比 (%)	決算額	うち 一般財源	構成比 (%)
町 税	670,268	670,268	20.1	673,631	673,631	20.1
地方譲与税及び 各種交付金等	176,361	176,361	5.3	173,900	173,900	5.2
地 方 交 付 税	2,166,421	2,166,421	64.8	2,173,612	2,173,612	65.0
分担金及び負担金	5,383	167	0.0	6,959	203	0.0
使用料及び手数料	240,035	10,693	0.3	243,668	15,361	0.5
国 庫 支 出 金	228,478	7,179	0.2	306,829	16,852	0.5
県 支 出 金	565,468	6,172	0.2	567,517	6,910	0.2
そ の 他 の 収 入	497,647	188,420	5.6	503,930	153,540	4.6
町 債	386,400	118,349	3.5	383,600	129,830	3.9
歳 入 合 計	4,936,461	3,344,030	100.0	5,033,646	3,343,839	100.0

※その他の収入＝財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

(ア) 町税では第6表のとおり、町民税、市町村たばこ税、入湯税で減少、固定資産税、軽自動車税は増加し、全体で3,363千円の減額となっている。

(イ) 地方譲与税及び各種交付金は前年度より2,461千円増加し、その中で地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金が増加し、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金などが減少し、交通安全対策特別交付金は皆減となっている。

(ウ) 地方交付税は、普通地方交付税で7,570千円減少、特別交付税で379千円減少し、全体で7,191千円の減額となっている。

(エ) 国庫支出金は全体で78,351千円の減額、主なものは児童手当費国庫負担金62,151千円、障害者自立支援関係の社会福祉費国庫負担金93,765千円、名勝及び史跡三徳山史跡等買上げ事業補助金16,599千円、子ども・子育て支援交付金10,910千円、障害者地域生活支援事業関係補助金8,584千円、災害復旧費国庫負担金5,031千円などとなっている。

(オ) 県支出金は全体で2,049千円の減額、主なものは障害者自立支援などの社会福祉費負担金87,982千円、児童手当などの児童福祉費県負担金21,937千円、災害救助費県負担金563千円、特別医療給付費・障害者地域生活支援関係の県補助金22,963千円、子ども子育て支援交付金等児童福祉費県補助金26,115千円、農業振興費県補助金87,809千円、地籍調査費県補助金60,465千円、社会資本整備関係の土木費県補助金34,672千円、農林・公共土木施設等災害復旧費県補助金81,156千円、電源立地地域対策交付金50,085千円、鳥取県知事・議会議員選挙費などの鳥取県委託金16,281千円などとなっている。

(カ) その他収入は全体で6,283千円の減額、主なものとして財産収入では高速通信設備貸付収入17,018千円、各基金利子1,386千円、物品売払収入1,600千円。寄附金では一般寄付金8,000万円、豪雨災害等による寄附金800千円、ふるさと応援寄附金43,020千円（前年度75,731千円）では平成30年5月中旬まで寄附金受付が中断されていた。

繰入金では、教育費関係へのふるさと応援基金繰入金71,481千円、災害対応への財政調整基金繰入金25,000千円、減債基金繰入金27,000千円、公共施設営繕基金繰入金34,551千円ほか4つの基金から繰入れられ繰入金合計は171,567千円となっている。前年度からの繰越額87,894千円。諸収入では、国民宿舎事業会計貸付返還金33,548千円、雑入45,522千円などとなっている。

(キ) 町債では、前年度より2,800千円の増額、過疎債は文化ホール施設改修費11,200千円、鳥取中部ふるさと広域連合最終処分場整備費負担金28,700千円、社会資本整備の道路橋梁等38,200千円、複式学級解消対策事業15,000千円、調理センター施設改修費70,900千円など過疎債合計で241,300千円が発行され、その内教育債関係は107,900千円となっている。緊急防災・減災事業債ではJ-ALERT 整備事業1,400千円。臨時財政対策債118,300千円など本年度中に8つの町債が発行されている。

イ. 自主財源と依存財源の状況は、第8表のとおりである。

第8表 自主財源と依存財源の状況

(単位:千円)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
自主財源	1,413,333	28.6	1,428,188	28.4	1,426,775	27.8	1,232,977	20.5
町税	670,268	13.6	673,631	13.4	673,298	13.1	660,711	11.0
分担金及び負担金	5,383	0.1	6,959	0.1	5,757	0.1	3,836	0.1
使用料及び手数料	240,035	4.8	243,668	4.9	236,893	4.6	232,361	3.9
その他収入	497,647	10.1	503,930	10.0	510,827	10.0	336,069	5.6
依存財源	3,523,128	71.4	3,605,458	71.6	3,710,780	72.2	4,776,046	79.5
地方譲与税及び各交付金等	176,361	3.6	173,900	3.4	167,312	3.3	189,560	3.2
地方交付税	2,166,421	43.9	2,173,612	43.2	2,221,940	43.2	2,220,296	36.9
国・県支出金	793,946	16.1	874,346	17.4	936,928	18.2	851,490	14.2
町債	386,400	7.8	383,600	7.6	384,600	7.5	1,514,700	25.2
歳入合計	4,936,461	100.0	5,033,646	100.0	5,137,555	100.0	6,009,023	100.0

※自主財源のその他の収入＝財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

(ア) 歳入合計が前年度より97,185千円減少し、自主財源では14,855千円減少、依存財源では地方交付税7,191千円減少、国・県支出金80,400千円減少、合計82,330千円の減少となり、自主財源構成比は前年度より0.2ポイント上がり28.6%となっている。

構成比は歳入合計額等により変動し、自主財源と依存財源の比率はおおむね自主財源25%前後、依存財源75%前後で推移している。

(イ) 依存財源は、町予算での施策の取組によって増減し、自主財源が多いほど行政活動の自主性や安定性を確保できるとされ、自主財源の基幹は町税であり、財政運営を安定的に行うには自主財源の確保が大切となっている。

(2) 町債の発行及び償還の状況

町債の発行額、元金償還額、当年度末現債額及び実質公債費比率の状況は、第9表のとおりである。

第9表 町債の状況

(単位:千円)

年度	当年度の増減額		当年度末 現債額	実質公債費 比率 (%) (3ヵ年平均)	備考
	発行額	元金償還額			
26	505,400	480,774	4,105,534	11.2	
27	1,514,700	410,179	5,210,055	10.1	
28	384,600	404,143	5,190,512	9.0	
29	383,600	501,224	5,072,888	9.4	
30	386,400	471,196	4,988,092	9.6	

ア. 本年度の発行額は、過疎対策事業債241,300千円、緊急防災・減災事業債1,400千円など合計386,400千円で、元金償還額全体で471,196千円を償還し、前年度との年度末現債額では84,796千円減少している。

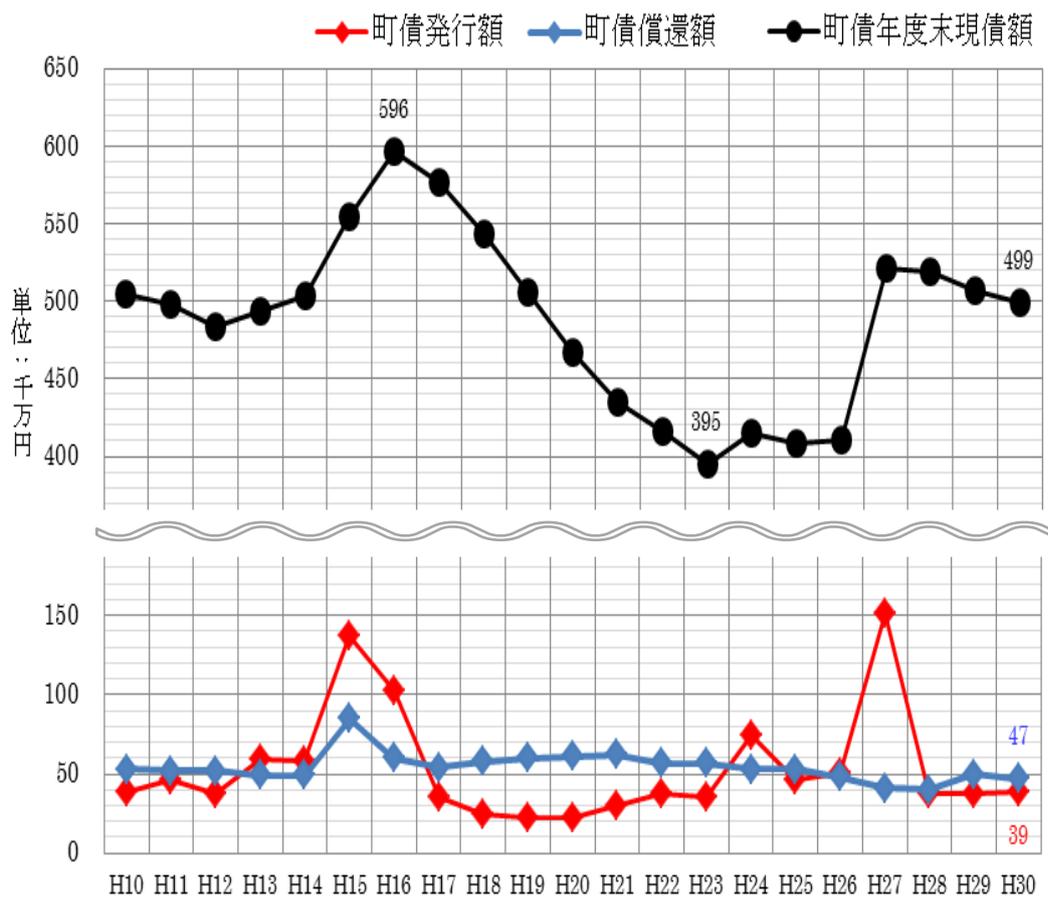
イ. 年度末現債額は4,988,092千円で、その内臨時財政対策債が1,571,992千円あり、この償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。

ウ. 過疎債の償還にあたっては、元利償還金の70%が普通交付税に算入されるものの、残り30%は一般財源の負担であり、過疎債を含め町債の発行は厳しい事業選択と公債費増加による財政事情の悪化を招かないよう、公債費軽減に努めていただきたい。

エ. 実質公債費比率は3ヶ年平均で算定され、前年度より0.2ポイント悪化している。前年比では2.2ポイント改善し9.1%となっており、前年度を下回る姿勢で努めていただきたい。

オ. 過去の町債発行額、町債償還額、町債年度末現債額は次のグラフのとおりである。

### 町債年度末現債額・発行額・償還額の推移



(3) 歳出の構成について

ア. 目的別歳出と一般財源の充当状況は、第10表のとおりである。

第10表 目的別歳出と一般財源の充当状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度				平成29年度			
	決算額	構成比 (%)	一般財源	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	一般財源	構成比 (%)
議 会 費	79,524	1.7	79,524	2.4	79,287	1.6	79,287	2.4
総 務 費	649,567	13.5	539,419	16.7	748,599	15.1	557,467	17.1
民 生 費	1,303,538	27.0	729,927	22.6	1,329,181	26.9	720,986	22.1
衛 生 費	185,566	3.8	135,595	4.2	165,012	3.3	140,927	4.3
農林水産業費	446,281	9.3	239,143	7.4	476,253	9.6	248,803	7.6
商 工 費	110,370	2.3	89,557	2.8	100,391	2.0	80,343	2.5
土 木 費	304,543	6.3	187,622	5.8	339,184	6.9	214,785	6.6
消 防 費	169,424	3.5	90,009	2.8	206,793	4.2	134,988	4.2
教 育 費	498,342	10.3	287,806	8.9	403,308	8.2	284,086	8.7
災 害 復 旧 費	129,554	2.7	30,074	0.9	144,130	2.9	17,963	0.6
公 債 費	493,812	10.2	493,812	15.3	529,017	10.7	529,017	16.3
諸 支 出 金	454,431	9.4	330,033	10.2	424,597	8.6	247,293	7.6
歳 出 合 計	4,824,952	100.0	3,232,521	100.0	4,945,752	100.0	3,255,945	100.0

(ア) 総務費

情報通信基盤整備事業（F T T H方式化）3, 6 1 8千円では平成30年度から全線光ケーブルへの調査業務が実施されている。総務費では、三朝町制65周年記念式典事業費2, 2 5 7千円、台湾台中市交流促進事業2, 4 5 5千円、台湾台中市石岡区との中学生相互交流事業2, 3 9 9千円、中学生手作り訪仏事業2, 7 5 6千円、ラマルー・レ・バン町友好交流団派遣事業9 3 8千円、庁舎バリアフリー化事業4, 2 7 3千円、新規の三朝町職員元気な町づくり自主研修事業2 5 6千円、ふるさと応援寄附金特別経費2 4, 5 3 2千円（前年度5 8, 1 3 1千円）では返礼率が下げられている。鳥取県知事・議会議員選挙執行費5, 1 7 7千円、文化ホール施設改修費1 1, 2 4 5千円、不用財産解体撤去費（旧中津分校体育館等）2, 5 8 8千円、空き屋等撤去費助成事業1, 4 6 7千円、

新規のブロック堀改修事業補助金 250 千円、鳥取県中部地震に伴う集落公民館等災害復旧補助金 364 千円などが主なもので、総務費全体で前年度より 99,032 千円の減額となっている。

#### (イ) 民生費

障がい者支援として、障害者自立支援介護給付事業 99,702 千円、障害者自立支援訓練等給付事業 53,544 千円、障害者地域生活支援事業等 24,107 千円、障害者及びひとり親家庭などへの医療費助成である特別医療給付事業（県・町）38,858 千円などとなっている。消費税引上げ関連の臨時福祉給付金事業費は前年度で終了している。

児童福祉費では保育所費 469,979 千円、児童手当給付費 89,615 千円、家庭内保育を支援するすこやか乳幼児家庭保育応援事業 6,966 千円、放課後児童対策費をはじめ、親と乳幼児童への医療・就労・子育てなどの各種支援などとなっている。

老人福祉費では高齢者交通費助成事業 6,465 千円、高齢者の通院支援の外出支援サービス事業委託費 1,721 千円、敬老記念行事補助金 938 千円などとなっている。

繰出金では、国民健康保険特別会計繰出金 56,163 千円、介護保険特別会計繰出金 129,288 千円、後期高齢者医療保険基盤安定化・事務費繰出金 34,571 千円。後期高齢者医療給付費等負担金等 102,256 千円、など民生費全体で前年度より 25,643 千円の減額となっている。

民生費は上昇傾向にあり、前年度の臨時福祉給付金事業費の終了したことが減額の要因となっている。

#### (ウ) 衛生費

予防費では、子ども・高齢者の感染予防として予防接種費（17 接種）14,250 千円。母子健康費では、妊産婦歯科健診と 5 歳児検診（年中児）などの妊産婦・乳幼児健康診査費 3,726 千円、不妊治療費助成事業 1,894 千円、健康診査費 13,450 千円などとなっている。

塵芥処理経費 48,479 千円、鳥取中部ふるさと広域連合負担金（休日急患診療運営等・塵芥処理費・火葬場費・し尿処理費）67,953 千円、簡易水道事業特別会計繰出金 6,207 千円などが主なもので、衛生費全体で前年度より 20,554 千円増額となっている。

衛生費の清掃費では、鳥取中部ふるさと広域連合負担金の最終処分場建設費（クリーンランドほうき）が前年度より 22,896 千円増加し、増額の要因となっている。

#### (エ) 農林水産業費

農業費では、農地中間管理集積支援事業の地目変更事務費 253 千円、グリー

ンサービス運営補助金 5,000 千円、多面的機能支払交付金事業 31,091 千円では前年度から活動組織が全町で一本化（31 集落加盟）されている。

新規の親元就農促進支援交付金 1,100 千円は就農初期段階の支援。がんばる地域プラン事業（9 事業）13,858 千円、新規の中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金（コンバイン 1 台）3,420 千円、共生の里推進加速化事業 600 千円、集落営農体制強化支援事業（田植機 1 台）500 千円、中山間地域等直接支払交付金 58,755 千円、鳥獣被害総合対策事業費（国補助、単県、単町）11,060 千円、鳥取和牛振興総合対策事業（優良牛増頭）2,310 千円、集落排水処理事業特別会計繰出金 75,151 千円、小鹿地区多目的研修会施設耐震改修事業 5,658 千円、トレーニングセンター維持補修費（バスケットゴール改修）5,497 千円、地籍調査費 84,124 千円、多目的展示施設指定管理費 16,450 千円などが主なもので農業費全体では 41,463 千円の減額となっている。

林業費では、平成 30 年 7 月豪雨災害により発生した民家隣接の山林崩壊の復旧工事である林地崩壊防止事業 14,066 千円は完了している。

ナラ枯れ被害対策費 1,025 千円、林業労働者就労支援の林業労働者福祉向上対策事業補助金 264 千円、森林情報の集約化が図られた森林 ICT 推進事業 6,912 千円、松くい虫防除事業費 11,144 千円、三朝町基本財産林保育事業費 670 千円は、支障木の補償金を分収割合により財産区へ分収されている。

農林水産業費全体で前年度より 29,972 千円の減額となっている。

#### （オ） 商工費

三朝町工場設置奨励事業 9,400 千円、三朝町鳥取県中部地域雇用創出補助金 600 千円（1 社 2 名）、三朝町空き店舗等活用支援補助金 1,584 千円では平成 29 年度操業の 2 件分と平成 30 年度新たな操業 2 件分となっている。

旧熱気浴施設再整備調査費 1,181 千円、国内交流都市観光客誘致対策事業 209 千円（滋賀県多賀町、京都府城陽市、茨城県大洗町）、観光商品造成支援補助金 470 千円、指定管理料 10,407 千円（健康むら・スポーツセンター・多目的駐車場・観光商工センター）などが主なもので、商工費全体で前年度より 9,979 千円増額となっている。

#### （カ） 土木費

除雪機械整備費（小型 8 台）5,098 千円では希望集落等へ貸与されている。除雪ドーザー 2 台購入費（4 t 級、6 t 級）17,964 千円、橋梁新設改良費 39,809 千円では橋梁長寿命化計画に沿って、補修調査、補修積算、工事が実施されている。単県斜面崩壊復旧事業 10,995 千円では応急撤去費が発生している。町営住宅維持補修費 9,483 千円、新規の町営住宅長期保全計画策定業務 3,564 千円、被災者住宅修繕支援金 280 千円は完了し、被災者住宅再建支援補助金 3,195 千円と被災宅地復旧事業補助金 5,953 千円について

ては翌年度へ4, 379千円が繰越され、下水道事業特別会計繰出金136, 917千円などが主なもので、土木費全体で前年度より34, 641千円減額となっている。

#### (キ) 消防費

常備消防費の鳥取中部ふるさと広域連合負担金96, 658千円、消防団活動費18, 123千円、消防操法大会関係費(町・郡・県)3, 857千円、消防施設整備費では、小型動力消防ポンプ5台更新購入費10, 260千円、小型動力消防ポンプ積載車1台購入費9, 720千円、災害情報マップ作成事業257千円などが主なもので、消防費全体で前年度より37, 369千円の減額となっている。

#### (ク) 教育費

教育総務費では、総合教育会議開催経費34千円、教育委員会報酬1, 776千円(定例会、臨時会10回)、学校統合準備委員会開催経費334千円、新小学校設置検討事業2, 890千円、三朝町教育ビジョン策定費157千円、特別支援学校児童生徒通学支援事業3, 332千円、高校生等遠距離通学費補助金2, 723千円などとなっている。

小学校費では特別支援教育費6, 070千円、複式学級経費15, 000千円、少人数学級加配教員負担金2, 000千円、小学校外国語指導助手活動費3, 247千円、小学校特別備品整備費3, 396千円、新小学校開設経費6, 085千円、閉校開校記念行事開催費補助金1, 398千円、小学校施設改修費25, 105千円(前年度2, 731千円)、小学校施設改修費の前年度からの繰越であるプール改修費5, 027千円、小学校猛暑対策費2, 486千円、小学校空調設備設置事業17, 751千円、小学校遠距離通学費補助金1, 358千円。小学校準要保護児童援助費2, 260千円、小学校教科書改訂特別経費905千円、小学校OA機器等備品整備費8, 241千円など小学校費は合計で136, 908千円(前年度76, 136千円)となり前年度より1.8倍あまり増加している。

中学校費では、運動部活動外部指導者派遣事業(2名)205千円、特別支援教育費1, 381千円、外国語指導助手活動費4, 330千円、中学校施設改修費1, 065千円、中学校空調設備設置事業9, 353千円(工事は令和元年度へ33, 480千円繰越)、中学校遠距離通学費補助金2, 436千円、中学校準要保護生徒援助費2, 901千円、中学校OA機器等備品整備費4, 026千円、中学校ICT教育実践事業551千円、など中学校費は合計44, 042千円(前年度41, 827千円)で前年度より増加している。

社会教育費では、学校支援推進事業190千円、未来を拓けみささっ子創造事業499千円、生涯学習講座「三朝大学」開催経費142千円、高勢公民館耐震改修事業5, 302千円、町内遺跡発掘調査事業235千円、名勝及び史跡三徳

山修復事業補助金4,797千円、名勝及び史跡三徳山史跡等買上げ事業14,080千円(24,004.00㎡)、図書館施設改修費2,566千円、前年度から繰越されていた町民プール改修工事827千円、町民プール特別管理費541千円では隣接するブロック塀が撤去されている。調理センター施設改修費70,994千円は計画に基づき整備され、教育費全体は合計498,342千円で、前年度より95,034千円(24%)増額となっている。

#### (ケ) 災害復旧費

平成29年度から繰越された補助災害復旧事業58,735千円(農地・農業用施設・林道・道路・河川)、災害復旧単独事業8,648千円(しっかり守る農村基盤交付金)は復旧されている。平成30年度に発生した7月豪雨・台風24号等による補助災害復旧事業等62,139千円(農地・農業用施設・林道・道路・公園)は測量設計委託業務等が実施され、工事請負費等117,241千円は令和元年度へ繰越されている。

平成28年10月に発生した鳥取県中部地震関係において、令和元年度へ繰越されるのは被災者住宅再建支援補助金1,771千円と被災宅地復旧事業補助金2,608千円となっており、発生から終了予定まで4会計年度と長期に及んでいる。

#### (コ) 公債費

過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債など12の地方債で元金471,196千円が償還され、公債費全体では前年度より35,205千円減額となっており、平成30年度末現在高は4,988,092千円となっている。

#### (サ) 諸支出金

国民宿舎事業の支援として国民宿舎事業出資金210,336千円(前年度215,382千円)が支出されている。基金費の主なものは、減債基金費積立金75,149千円、電源立地地域対策交付金基金費積立金50,085千円、ふるさと応援基金費積立金43,042千円、観光振興基金積立金40,002千円など、諸支出金合計は454,431千円で前年度より29,834千円増額になっている。予備費の支出済額は無く、教育費などで予備費充当が発生している。

イ. 性質別歳出とその一般財源の充当状況は、第11表のとおりである。

第11表 性質別歳出と一般財源の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度				平成29年度			
	決算額	構成比 (%)	一般財源	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	一般財源	構成比 (%)
人 件 費	836,446	17.3	796,702	24.7	850,096	17.2	806,108	24.8
物 件 費	680,605	14.1	469,180	14.5	677,915	13.7	479,057	14.7
維 持 補 修 費	39,930	0.8	27,600	0.9	48,759	1.0	31,175	1.0
扶 助 費	690,963	14.3	233,846	7.2	714,627	14.4	233,248	7.2
補 助 費 等	592,662	12.3	388,974	12.1	611,802	12.4	375,706	11.5
普通建設事業費	356,932	7.4	29,718	0.9	367,681	7.4	58,141	1.8
災害復旧事業費	129,554	2.7	30,074	0.9	178,589	3.6	22,601	0.7
公 債 費	493,812	10.2	493,812	15.3	529,017	10.7	529,017	16.2
積 立 金	244,135	5.1	109,651	3.4	211,147	4.3	81,946	2.5
投資・出資及び 貸付金	220,336	4.6	170,336	5.3	225,382	4.6	165,382	5.1
繰 出 金	539,577	11.2	482,628	14.9	530,737	10.7	473,564	14.5
歳 出 合 計	4,824,952	100.0	3,232,521	100.0	4,945,752	100.0	3,255,945	100.0

(ア) 人件費

退職者、新規採用職員による職員数の増減があるものの、職員給の基本給は23,019千円減少し、鳥取県知事・議会議員選挙執行費等によるその他手当も減少、退職手当組合負担金は前年度より13,076千円増加し、全体で13,650千円の減額となっている。

(イ) 物件費

情報通信基盤設備改修事業（F T T H方式化）委託費3,618千円、ふるさと応援寄附金特別経費24,533千円（前年度58,131千円）、税務事務電算処理委託費9,359千円、社会保障・税番号制度関係事業費2,405千円、防災行政無線管理一般経費6,553千円、健康診査費12,221千円、塵芥処理経費48,584千円、地籍調査事業委託料76,288千円、森林ICT推進事業委託料6,912千円、松くい虫防除事業11,012千円、旧熱気浴施設再整備調査費1,181千円、新小学校設置検討事業委託料2,862

千円、小学校特別備品整備費 3,396 千円、小学校猛暑対策費 2,486 千円、小学校OA機器等備品整備費 8,241 千円、中学校OA機器等備品整備費 4,026 千円、三徳山遺跡発掘調査事業委託料 11,772 千円、図書館図書購入費 3,499 千円など、学校関係費が増加し全体で前年度より 2,690 千円の増額となっている。

#### (ウ) 扶助費

臨時福祉給付金事業は平成 29 年度で終了している。障害者自立支援介護給付事業 99,702 千円、障害者自立支援訓練等給付事業 53,544 千円、障がい者地域生活支援事業 24,107 千円、障害者自立支援医療費給付事業 9,151 千円、外出支援サービス事業 1,721 千円、特別医療給付事業 37,629 千円（県・町）、保育園施設型給付費 176,682 千円、児童手当給付費 89,145 千円、小学校準要保護児童援助費 2,260 千円、小学校特別支援教育就学奨励費補助金 424 千円、中学校準要保護生徒援助費 2,901 千円、中学校特別支援教育就学奨励費補助金 248 千円などで、臨時福祉給付金の減少の影響から、全体で 23,664 千円の減額となっている。

#### (エ) 補助費等

コミュニティ事業補助金 1,300 千円、自治振興交付金 6,373 千円、バス運行対策費補助金 45,948 千円（前年度 41,513 千円）、鳥取中部ふるさと広域連合負担金は管理費など 14 の負担金で合計 176,889 千円（前年度 150,926 千円）、地域自主活動支援交付金 12,000 千円、移住定住促進事業補助金 500 千円（1 件）、社会福祉協議会補助金 26,161 千円、老人クラブ活動費補助金 1,039 千円、高齢者交通費助成事業 6,430 千円、三朝町すこやか乳幼児家庭保育応援事業 6,966 千円、不妊治療費助成事業 1,894 千円、グリーンサービス運営補助金 5,000 千円、多面的機能支払交付金事業 31,091 千円、がんばる地域プラン事業 7,945 千円、新規就農者総合支援事業 2,600 千円（2 名）、共生の里推進加速化事業補助金 600 千円、中山間地域等直接支払交付金 58,755 千円、鳥獣被害総合対策事業補助金等（国・県・町） 9,524 千円、鳥取和牛振興総合対策事業補助金 2,310 千円（優良雌牛増頭）、ナラ枯れ被害対策費 1,025 千円、間伐促進事業補助金 7,188 千円、工場設置奨励事業補助金 9,400 千円、三朝町空き家店舗等活用支援補助金 1,584 千円（4 件）、被災者住宅再建支援補助金 3,195 千円、被災宅地復旧事業補助金 5,953 千円、高校生遠距離通学費補助金 2,723 千円、複式学級経費 15,000 千円、閉校開校記念行事開催費補助金 1,398 千円、小学校遠距離通学費補助金 1,358 千円、中学校遠距離通学費補助金 2,436 千円、名勝及び史跡三徳山修復事業補助金 4,797 千円、三朝町体育協会委託金 1,913 千円など、全体で 19,140 千円の減額になっている。

(オ) 普通建設事業費

庁舎バリアフリー化事業 4, 273 千円、不用財産解体撤去費 2, 588 千円（旧中津体育館等）、集落公民館等災害復旧補助金 364 千円（鳥取県中部地震対応）、集落公民館建設等補助金 790 千円（2 集落）、全国瞬時警報システム（J-ALERT）整備事業 2, 311 千円、文化ホール施設改修費 11, 245 千円、保育所改修事業 885 千円（賀茂保育園）、がんばる地域プラン事業 5, 880 千円（コンバイン 2 台）、中山間地域を支える水田農業支援事業 3, 420 千円（コンバイン 1 台）、農業農村整備事業費 1, 328 千円（2 集落）、小鹿地区多目的研修会施設耐震改修事業 5, 658 千円、トレーニングセンター維持補修費 5, 497 千円、林地崩壊防止事業 14, 066 千円、県営林道開設事業負担金 4, 614 千円、大規模林道受益者賦課金助成金 7, 366 千円、公用車整備費 5, 341 千円（2 台）、道路維持修繕工事 6, 643 千円、除雪機械整備費 5, 098 千円（小型除雪機 8 台）、除雪ドーザー 2 台更新 17, 964 千円（4 t 級、6 t 級）、町道整備事業 10, 740 千円（2 路線）、橋梁補修工事 39, 809 千円（5 橋梁）、単県斜面崩壊復旧事業 10, 995 千円、県営急傾斜地崩壊対策事業負担金 9, 530 千円（9 か所）、町営住宅維持補修工事請負費 4, 527 千円、町営住宅長期保全計画策定業務 3, 564 千円、小学校施設改修費 29, 755 千円、小学校空調設備設置事業 17, 750 千円、中学校施設改修費 1, 025 千円、中学校空調設備設置事業 9, 353 千円、高勢公民館耐震改修事業 5, 302 千円、名勝及び史跡三徳山史跡等買上げ事業 14, 076 千円、図書館施設改修費 2, 566 千円、テニスコート（人工芝）整備事業 1, 782 千円、町民プール一般管理・特別管理経費 1, 368 千円、調理センター施設改修費 70, 994 千円（空調設備更新工事、殺菌水生成装置更新工事、オーブン・食器洗浄機更新工事、ステンレス製回転釜更新費）など、全体で 10, 749 千円の減額となっている。

(カ) 災害復旧費事業費

平成 29 年度から繰越された災害復旧費（農地 1 箇所、農業用施設 5 箇所、林道 6 箇所、道路 1 箇所、河川 1 箇所等）は復旧され、平成 30 年度に発生した 7 月豪雨・台風 24 号による災害復旧費の一部は令和元年度に繰越されている。

(キ) 公債費

前年度より経常元金及び経常利子は減少し、前年度より 35, 205 千円の減額となっている。

(ク) 積立金

電源立地地域対策交付金基金積立金 50, 085 千円、ふるさと応援基金積立金 43, 015 千円、一般寄附金の一部を観光振興基金積立金 40, 002 千円

へ積立てるなど、前年度から32,988千円増額となっている。

(ケ) 投資・出資及び貸付金

国民宿舎事業への出資金210,336千円、労働者福祉対策預託金10,000千円など、前年度より5,046千円減額となっている。

(コ) 繰出金

一般会計から特別会計への繰出金は、国民健康保険事業会計へ56,163千円（前年度53,048千円）、後期高齢者医療保険基盤安定化等へ34,571千円（前年度33,186千円）、介護保険特別会計へ129,288千円（前年度121,494千円）、簡易水道事業特別会計へ6,207千円（前年度5,275千円）、集落排水処理事業特別会計へ75,151千円（前年度72,479千円）、下水道事業特別会計へ136,917千円（前年度143,141千円）などで、繰出金全体では前年度より8,840千円の増額となっている。

ウ. 義務的経費について

歳出のうち義務的経費の状況は、第12表のとおりである。

第12表 義務的経費の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	決算額	うち 一般財源	決算額	うち 一般財源	決算額	うち 一般財源
人 件 費	836,446	796,702	850,096	806,108	877,122	825,319
扶 助 費	690,963	233,846	714,627	233,248	718,051	231,720
公 債 費	493,812	493,812	529,017	529,017	437,296	434,041
合 計	2,021,221	1,524,360	2,093,740	1,568,373	2,032,469	1,491,080
歳出全体に占める 割合 (%)	41.9	47.2	42.3	48.2	41.1	47.2

(ア) 社会保障制度による高齢者、乳幼児児童生徒、心身障がい者、生活困窮者等への支援とされる扶助費決算額は前年度より23,664千円減額となっている。人件費は決算額、一般財源とも減少し、義務的経費合計では決算額、一般財源は前年度より減少しているものの、歳出全体に占める割合が高い状況となっている。

(イ) 義務的経費は節減が困難な経費とされ、充当される一般財源の額は少ないほど他の政策的経費への充当が可能になり、財政構造は弾力性を持つことになる。

(4) 経常収支の状況について

経常的な収入及び支出とその一般財源の状況は、第13表のとおりである。  
(この計数は「地方財政状況調査」によるものである。)

第13表 経常的収支の状況

(単位:千円)

年度	経常的収入額		経常的支出額		経常収支比率 (B)/(A) (%)
	決算額	うち 一般財源(A)	決算額	うち 一般財源(B)	
26	3,408,563	2,944,756	3,004,608	2,525,512	85.8
27	3,502,264	3,020,750	3,078,853	2,584,131	85.5
28	3,439,936	2,954,693	3,015,628	2,518,898	85.3
29	3,421,076	2,938,541	3,115,769	2,612,096	88.9
30	3,403,161	2,926,035	3,061,274	2,567,195	87.7

※経常的収入額には臨時財政対策債を含む。

ア. 経常的収入額の一般財源の前年度からの減少額が12,506千円で、経常的支出額の一般財源の減少額44,901千円を下回るため、経常収支比率は1.2ポイント改善し87.7%となっている。

なお、経常収支比率は県内町村の平均値(平成29年度決算)89.1%を下回るものの、87%台は高い比率であり、少なくとも80%未満を目指して努力されたい。

イ. 経常的収入額一般財源の減額は地方交付税7,570千円減額、地方消費税交付金4,442千円増額、交通安全対策特別交付金皆減などで、経常的支出額一般財源の減額は公債費35,205千円減額、人件費27,725千円減額、維持管理費3,155千円減額、補助費等で増額となっている。

ウ. 経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を測るうえで重要視される指標とされ、その比率が低いほど財政運営が弾力的になり、一層の改善に向けた努力が望まれる。

## 第5 特別会計について

### 1 国民健康保険事業特別会計について

(1) 決算収支の状況とその推移は、第14表のとおりである。

第14表 決算収支の状況とその推移

(単位:千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳 入	国民健康保険税	128,352	131,732	132,162	134,090	137,706
	県 支 出 金	499,345	257,738	200,894	241,088	322,247
	給付費等交付金	0	445,261	473,618	451,115	338,599
	繰 入 金	74,163	57,048	54,212	67,045	56,959
	うち一般会計 繰入金	56,163	53,048	53,212	52,045	41,959
	その他の収入金	2,964	2,527	8,484	10,282	9,573
歳 入 合 計		704,824	894,306	869,370	903,620	865,084
歳 出	保 険 給 付 費	480,385	578,887	523,826	542,113	599,819
	国民健康保険事 業費納付金	192,649	297,015	314,604	317,787	230,565
	その他の支出金	30,724	17,637	30,307	37,552	26,567
歳 出 合 計		703,758	893,539	868,737	897,452	856,951
歳入歳出差引額		1,066	767	633	6,168	8,133

※区分の歳入県支出金の平成29年度以前は国・県支出金。歳出国民健康保険事業費納付金の平成29年度以前は他事業納付金、拠出金。

ア.平成30年度から国民健康保険事業の保険者が鳥取県と三朝町になり、歳入歳出の編成の組替えが行われている。歳入では平成29年度の国庫支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金が平成30年度から県支出金へ一本化されている。歳出は、平成29年度の後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、老人保健拠出金、介護納付金が平成30年度から国民健康保険事業費納付金へ一本化されている。

イ.歳入では、上記(ア.)のとおり国庫支出金・療養給付費交付金・前期高齢者交付金・共同事業交付金が組替えで皆減となり、県支出金は456,704千円(前年度42,641千円)増加し、繰入金では一般会計から56,163千円、財政調整基金から18,000千円繰入れられ、その他収入金は前年度繰越金767千円、延滞金1,975千円などとなっている。

ウ. 歳出では、保険給付費のうち療養諸費が80,934千円と大きく減額、高額療養費17,868千円減額、出産育児一時金420千円増額、葬祭費120千円減額となっている。その他の支出金は、保健事業費5,055千円、諸支出金17,190千円など、前年度より189,781千円(△21.2%)減額となっている。

(2) 国民健康保険税の収納状況は、第15表及び第16表のとおりである。

第15表 国民健康保険税の状況

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率 (%)
医療給付費分	94,874	85,663	583	8,628	90.3
現年課税分	86,307	82,724	299	3,284	95.8
滞納繰越分	8,567	2,939	284	5,344	34.3
介護納付金分	13,721	11,976	49	1,696	87.3
現年課税分	12,064	11,399	20	645	94.5
滞納繰越分	1,657	577	29	1,051	34.8
後期高齢者支援分	33,574	30,713	222	2,639	91.5
現年課税分	30,991	29,720	113	1,158	95.9
滞納繰越分	2,583	993	109	1,481	38.4
合 計	142,169	128,352	854	12,963	90.3

第16表 徴収率の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	現年課税分	滞納分	現年課税分	滞納分	現年課税分	滞納分	現年課税分	滞納分
調 定 額	129,362	12,807	132,146	16,841	131,776	18,411	132,534	21,046
収 入 済 額	123,843	4,509	126,272	5,460	127,977	4,185	129,310	4,780
徴収率 (%)	95.7	35.2	95.6	32.4	97.1	22.7	97.6	22.7

ア. 現年課税分と滞納分の合計の調定額及び収入済額は減少しており、滞納分の調定額は年々減少している。なお不納欠損額854千円が処理され、収入未済額が12,963千円となっている。

イ. 現年課税分及び滞納分の徴収率はおおむね横ばい状態となっており、全体の徴収率は年々少しずつ上昇しており、前年度の88.4%より1.9ポイント改善し90.3%となっている。

ウ. 滞納繰越分の徴収率が低く、鳥取中部ふるさと広域連合への徴収委託負担金が2,593千円で連合の収納額は2,080千円となっており、負担金以上の収納額となる対策が求められる。なお、諸収入として延滞金1,975千円が収入されている。

### (3) 保険給付費の状況

保険給付費の状況は、第17表のとおりである。

第17表 保険給付費の状況

(単位:千円)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
療 養 諸 費	411,865	492,799	450,697	466,654	518,204
高 額 療 養 費	66,680	84,548	70,809	72,219	78,285
小 計 ( 医 療 給 付 費 )	478,545	577,347	521,506	538,873	596,489
葬 祭 諸 費	160	280	220	300	420
出 産 育 児 諸 費	1,680	1,260	2,100	2,940	2,910
合 計 ( 保 険 給 付 費 )	480,385	578,887	523,826	542,113	599,819
被 保 険 者 1 人 当 り の 給 付 費 ( 円 ) 小 計 / ( ア )	318,605	373,204	333,231	336,796	356,326
平均被保険者数(人) (ア)	1,502	1,547	1,565	1,600	1,674

ア. 平均被保険者数は減少傾向で、医療給付費、被保険者一人当たりの給付費では前年度から大きく減少(△17.0%)している。療養諸費では入院費用額が前年度より121,546千円減少(△38.1%)し、日数・件数も減少している。入院外、歯科で前年度より増加し調剤で減少しており、入院外費用額が入院費用額を本年度は上回り逆転している。高額療養費では前年度より17,869千円減少(△21.1%)し、入院分負担額は減少、長期疾病分等の負担額が増加している。人口減少と高齢化、後期高齢者医療事業等との兼ね合いなどから、今後も平均被保険者数は減少傾向が続くと思われる。

イ. 被保険者の葬祭費死亡件数は8件、出産育児一時金の出産件数は4件で、国保被保険者では4人の自然減となっている。町全体では死亡100件、出産27件で、人口の自然減は73人となっている。

## 2 後期高齢者医療事業特別会計について

この会計は、鳥取県後期高齢者医療広域連合が保険者となって実施する満75歳以上の高齢者を対象とする医療制度の保険料を収納し、他の制度による負担分(一般会計繰入金)と合わせて広域連合に納付する会計で、その歳入歳出決算の状況は、第18表のとおりである。

第18表 歳入歳出決算の状況

(単位:千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳 入	医療保険料	54,919	53,103	49,035	45,525	48,212
	一般会計繰入金	34,570	33,187	34,254	34,349	33,241
	その他収入	1,356	1,340	879	1,059	848
歳入合計		90,845	87,630	84,168	80,933	82,301
歳 出	広域連合納付金	88,000	85,670	81,774	78,798	80,207
	その他支出金	1,770	1,219	1,139	1,284	1,184
歳出合計		89,770	86,889	82,913	80,082	81,391
歳入歳出差引額		1,075	741	1,255	851	910
被保険者数		1,432人	1,435人	1,439人	1,457人	1,472人
町人口(3月末)		6,440人	6,536人	6,620人	6,704人	6,827人
被保険者数の割合		22.2%	22.0%	21.7%	21.7%	21.6%

(1) 歳入の医療保険料では、年金からの特別徴収保険料は2,112千円増加し収入未済額はなく、普通徴収保険料は296千円減少している。未還付金が収入未済額に含まれており、全体の徴収率が100%を超えているものの普通徴収現年度分で収入未済額が発生している。

(2) 過去5年間の年度末被保険者数は減少傾向となっている。

### 3 介護保険事業特別会計について

(1) 歳入歳出決算の状況は、第19表のとおりである。

第19表 歳入歳出決算の状況

(単位:千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳 入	介護保険料	195,265	193,245	190,015	187,150	155,813
	国・県支出金	418,830	392,101	408,630	413,145	383,617
	基金交付金	265,257	251,394	261,574	271,447	264,942
	一般会計繰入金	129,288	121,494	120,718	128,937	119,969
	その他収入金	52,051	73,993	44,535	22,108	11,245
歳 入 合 計		1,060,691	1,032,227	1,025,472	1,022,787	935,586
歳 出	保険給付費	946,752	890,658	898,637	952,413	899,257
	地域支援事業費	35,401	21,241	9,749	8,509	7,768
	その他支出金	35,207	72,260	47,413	22,542	11,461
歳 出 合 計		1,017,360	984,159	955,799	983,464	918,486
歳入歳出差引額		43,331	48,068	69,673	39,323	17,100

ア. 歳入の第1号介護保険料は特別徴収保険料で増加し、普通徴収保険料は減少している。特別徴収保険料は収入未済額がなく、普通徴収保険料現年度分で収入未済額が発生している。国・県支出金は国の調整交付金等の増額、県の介護給付費負担金の増額、基金交付金は13,863千円の増額、その他収入金は前年度からの繰越金48,068千円及び諸収入の配食サービス実費弁償金等によるもので、全体では前年度より28,464千円の増額となっている。

イ. 歳出の保険給付費では、要介護者への介護サービス給付費が873,443千円（前年度809,923千円）で63,520千円増額、要支援者への予防サービス給付費が13,717千円で、その中の地域密着型サービス給付費は2,249千円増額となっている。地域支援事業費の介護予防・日常生活支援総合事業21,674千円では、要支援認定前の段階での訪問・通所等の支援事業となっている。その他支出金は介護保険財政調整基金積立金6,660千円、諸支出金の国庫支出金等精算返納金22,379千円などで、全体では前年度より33,201千円増額となっている。

ウ. 歳入の一般会計繰入金は129,288千円が繰入れられ、事業数の多さと1

件あたりの高単価等の要因により、歳出不用額が75,673千円となっている。

エ. 町民の医療に対する費用を賄う国民健康保険事業や後期高齢者医療事業及び介護保険事業の費用が年々増加していくことは、町民の健康を守るという観点で見れば決して好ましいことではなく、これらの経費抑制のための予防事業等の充実が大切となっている。

(2) 要介護・要支援の認定者数は、第20表のとおりである。

第20表 要介護、要支援認定者数の状況(各年度末の状況)

区分	認定者数(人)							計 (A)	65歳以上 人口(人) (B)	出現率 (%) (A) / (B)
	要支援		要介護							
	1	2	1	2	3	4	5			
平成30年度	36	50	85	113	83	76	67	510	2,519	20.2
平成29年度	33	53	91	118	77	68	72	512	2,501	20.5
平成28年度	37	65	85	105	92	69	57	510	2,485	20.5
平成27年度	46	75	85	98	103	83	49	539	2,465	21.9
平成26年度	54	67	87	99	85	101	51	544	2,456	22.1

ア. 町の人口(平成31年3月31日現在の住民登録者数)6,440人に対する65歳以上人口の割合は39.1%(前年度38.3%)。65歳以上人口の2,519人のうち要支援・要介護認定者数は510人で出現率は20.2%となっている。65歳以上の人口が増加しているが出現率は前年度と同水準となっている。なお、65歳以上の居宅サービス受給者数の出現率は10.4%、施設サービス受給者数出現率は4.6%、地域密着型サービス受給者数出現率は2.5%となっている。

イ. 鳥取県全体の65歳以上の介護認定率は19.9%、中部市町平均認定率は16.9%。三朝町の認定率は20.2%で、認定率が県内では中位にあり、中部市町では1番の高さになっている。(※人口は県統計資料[平成31年4月1日]、要介護認定者数については厚生労働省月報[平成31年3月末現在]から引用)

#### 4 簡易水道事業特別会計について

(1) 歳入歳出決算の状況は、第21表のとおりである。

第21表 歳入歳出決算の状況

(単位:千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳 入	料 金 収 入	17,746	18,294	18,315	18,999	18,638
	一般会計繰入金	6,279	5,275	5,964	5,117	6,381
	町 債	6,200	8,700	11,900	7,500	8,600
	そ の 他 収 入	1,199	857	1,479	2,604	781
歳 入 合 計		31,424	33,126	37,658	34,220	34,400
歳 出	事 業 管 理 費	24,030	25,691	31,118	26,450	23,969
	公 債 費	7,394	6,529	5,695	6,495	7,842
	そ の 他 支 出	-	-	-	-	-
歳 出 合 計		31,424	32,220	36,813	32,945	31,811
歳 入 歳 出 差 引 額		-	906	845	1,275	2,589

※歳入歳出差引額には単位未満の数字を含む。

ア. 歳入の料金収入では、収入未済額が現年分・滞納繰越分合計2,173千円で、前年度より548千円減少している。滞納繰越分の徴収率が15.0%と低く徴収努力が求められる。2つの町債が発行され簡易水道改良事業費に充てられ、全体では前年度より1,702千円減額となっている。

イ. 歳出の事業管理費は、維持修繕費と簡易水道改良事業の送水管布設替工事（湯谷）などで、異常通報装置は本年度末管理施設36か所中31か所が整備され、全体では前年度より796千円減額となっている。

ウ. 一般会計からの繰入金は、公債費のうち償還元金に相当する額となっている。

#### (2) 給水の状況

給水の状況は、第22表のとおりである。

第22表 給水の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
給水戸数 (件数)	900	903	906	914	918
給水人口 (人)	1,927	1,966	2,007	2,064	2,113

※給水戸数 (件数) は、設置されている量水器の数である。

ア. 給水人口の減少が続いており、簡易水道管理一般経費と簡易水道維持修繕費との合計額が料金収入額と近い状況にあり、老朽化が進展するなど経営が年々厳しくなると思われるが、生活に直結した重要なライフラインであり、健全経営に向けた工夫が求められる。

## 5 温泉配湯事業特別会計について

歳入歳出決算の状況は、第23表のとおりである。

第23表 歳入歳出決算の状況

(単位:千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳 入	料 金 収 入	17,610	19,998	18,735	20,177	25,908
	その他の収入	507	1,737	44	3,552	1,554
歳 入 合 計		18,117	21,735	18,779	23,729	27,462
歳 出	事 業 管 理 費	18,117	21,735	17,055	23,729	24,234
	公 債 費	-	-	-	-	-
	その他の支出	-	-	-	-	-
歳 出 合 計		18,117	21,735	17,055	23,729	24,234
歳入歳出差引額		-	-	1,724	-	3,228

(1) 歳入の料金収入では、収入未済額は無く、温泉配湯施設数が前年度23施設から1施設減少し22施設となり、料金収入が2,388千円減額となっている。その他収入は保証金の時効による収入となっている。

(2) 歳出の事業管理費は、温泉配湯改良事業費540千円(温泉スタンド)、温泉配湯施設管理費11,906千円、基金積立金5,672千円など、全体で前年度より3,618千円減額となっている。

## 6 下水道事業特別会計について

(1) 歳入歳出決算の状況は、第24表のとおりである。

第24表 歳入歳出決算の状況

(単位:千円)

区分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳入	料金収入	135,391	130,866	137,400	135,831	131,143
	負担金収入	294	1,092	665	428	531
	一般会計繰入金	136,917	143,141	151,562	157,800	161,418
	その他の収入	50,285	40,633	22,929	12,611	7,016
	町債	45,000	40,400	19,500	17,600	21,600
歳入合計		367,887	356,132	332,056	324,270	321,708
歳出	事業管理費	115,583	98,897	111,872	91,894	92,223
	建設改良費	91,880	78,158	33,463	30,235	26,587
	その他の支出	-	-	-	-	-
	公債費	160,265	170,482	183,154	194,294	202,797
歳出合計		367,728	347,537	328,489	316,423	321,607
歳入歳出差引額		159	8,595	3,567	7,847	101

ア. 歳入の料金収入は、現年分・滞納繰越分とも調定額・収入済額が増加となり前年度より収入未済額が575千円増額となっている。負担金収入の滞納繰越分は全額収入未済額であり、この負担金処理の取り組みが求められる。その他収入では防災・安全交付金事業国庫補助金41,369千円、繰越金8,595千円、諸収入など、全体では前年度より11,755千円の増額となっている。

イ. 歳出の事業管理費は、流域下水道維持管理負担金73,183千円、公共下水道変更認可業務5,616千円、公共下水道管理費9,356千円などとなっている。基金費積立金11,746千円、一般管理費では支払消費税13,325千円など前年度より16,686千円増額となっている。

建設改良費の流域下水道事業負担金は4,034千円が翌年度に繰越されている。下水道長寿命化事業費82,076千円、公債費元金は一般会計繰入金と同額で、全体では前年度より20,191千円増額となっている。

ウ. 一般会計からの繰入金がこの特別会計の最大の収入源となっていて、これによって収支のバランスが保持される状況となっている。

(2) 下水道の処理状況は、第25表のとおりである。

第25表 下水道の処理状況

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
接続可能戸数 (戸)	1,964	1,957	1,950	1,946	1,942
接 続 戸 数 (戸)	1,750	1,744	1,735	1,728	1,720
接 続 率 (%)	89.1	89.1	89.0	88.8	88.6

ア. 接続可能戸数、接続戸数も前年度を上回っている。

## 7 集落排水処理事業特別会計について

歳入歳出決算の状況は、第26表のとおりである。

第26表 歳入歳出決算の状況

(単位:千円)

区分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳 入	料 金 収 入	19,586	20,069	20,242	20,303	20,502
	県 支 出 金	-	4,158	8,660	-	-
	一般会計繰入金	75,151	72,479	73,589	72,054	72,456
	その他の収入	-	4,102	8,700	6	-
歳 入 合 計		94,737	100,808	111,191	92,363	92,958
歳 出	事 業 管 理 費	29,005	35,566	45,952	27,126	27,714
	公 債 費	65,732	65,242	65,237	65,237	65,237
	その他の支出	-	-	-	-	-
歳 出 合 計		94,737	100,808	111,189	92,363	92,951
歳入歳出差引額		-	-	2	-	7

(1) 歳入の料金収入では、農業集落排水処理施設使用料と林業集落排水処理施設使用料の現年分・滞納繰越分で収入未済額が発生している。小規模集合排水処理施設使用料の現年分で収入未済額が発生し、全体で前年度より6,071千円の減額となっている。

(2) 歳出の事業管理費では、支払消費税638千円、各集落排水施設処理施設管理費26,540千円、農業集落排水処理施設機能強化計画書事業の業務費1,728千円(2集落)などとなっている。

(3) 一般会計からの繰入金がこの会計の最大の収入源となっていて、これにより収支が保持されている状況となっている。

(4) 受益地域(20区域・13施設)が小集落で点在し、本年度の接続率は82.0%(前年度82.1%)となっており、今後料金収入の増大は見込めず、施設管理費(光熱水費・手数料・委託料)が料金収入を上回り、経営の難しさが続く状況になっている。

## 8 財産区特別会計について

各財産区の歳入歳出決算の状況は、第27表のとおりである。

第27表 各財産区の歳入歳出決算の状況

(単位:千円)

区 分		小鹿財産区	三徳財産区	三朝財産区	旭財産区	竹田財産区
歳 入	使用料及び 手数料	34	48	45	181	68
	財産収入	284	1,621	114	148	3,144
	基金繰入金	-	-	-	90	-
	その他の収入金	362	1,765	532	30	643
歳 入 合 計		680	3,434	691	449	3,855
歳 出	管 理 費	347	1,694	199	288	581
	その他の支出金	-	-	-	143	926
歳 出 合 計		347	1,694	199	431	1,507
歳入歳出差引額		333	1,740	492	18	2,348

(1) 財産区積立基金を有している財産区は小鹿、旭、竹田の各財産区となっている。

## 第6 財産の状況について

財産に関する調書に記載されている財産の状況は、以下のとおりである。

### 1 公有財産について

(1) 土地及び建物の異動及び現在高の状況は、第28表のとおりである。

第28表 土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分	土地（地積）			建物（延面積）		
	平成29年度 末現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度 末現在高	平成29年度 末現在高	平成30年度 中増減高	平成30年度 末現在高
行 政 財 産	715,414.88	△ 2,207.00	713,207.88	46,824.33	△ 5,447.08	41,377.25
本 庁 舎	15,988.15	0.00	15,988.15	3,380.80	0.00	3,380.80
その他の行政機関	787.00	0.00	787.00	461.09	0.00	461.09
公 共 用 財 産	685,918.89	△ 2,207.00	683,711.89	36,881.48	△ 5,447.08	31,434.40
その他の行政財産	12,720.84	0.00	12,720.84	6,100.96	0.00	6,100.96
普 通 財 産	277,678.19	26,211.00	303,889.19	891.01	5,170.11	6,061.12
その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	993,093.07	24,004.00	1,017,097.07	47,715.34	△ 276.97	47,438.37

ア. 土地については、旧東小学校（14,162.00㎡）と旧南小学校（11,178.00㎡）及び町民プール（871.00㎡）が行政財産から普通財産に異動し、新たな増加は国指定名勝及び史跡指定地の一部購入（24,004.00㎡）となっている。

イ. 建物の木造については、旧南小学校（92.00㎡）は行政財産から普通財産に異動し、三徳山ウォーキングセンター（179.97㎡）は地元への無償譲渡により皆減となっている。建物の非木造については、旧東小学校（2,795.11㎡）と旧南小学校（2,327.00㎡）及び町民プール（53.00㎡）が行政財産から普通財産に異動し、旧中津分校体育館（97.00㎡）が不用財産解体により皆減となっている。

(2) 山林について、所有山林と分収契約に基づく権利部分の材積で4,398㎡増加し、本年度末で328,893㎡の蓄積量となっている。

(3) 有価証券2社の増減はなく、本年度末現在高は1,217千円となっている。

なお、一般会計財産収入として、117千円配当金が収入されている。

(4) 出資による権利の出資金は、5つの団体・組織に出資しており、平成30年度中の異動はなく本年度末現在高は53,529千円となっている。出えん金については16の団体等に出えんし、平成30年度の異動はなく本年度末現在高は41,444千円となっている。

## 2 物品について

物品として分類しているのは、主に公用自動車31台（うち除雪車両7台を含む、歩道除雪機38台除く。）と、消防用車両12台（消防小型動力ポンプ31台除く。）、その他となっている。

平成30年度に除雪ドーザー2台が更新され、普通車1台、軽自動車1台、歩道除雪機8台が増加し、消防小型動力ポンプ付積載車1台が更新されている。

## 3 基金について

(1) 一般会計に属する基金について

ア. 積立金基金の運用状況は、第29表のとおりである。

第29表 積立基金の状況

(単位：千円)

基金の区分	平成29年度 末現在高	平成30年度中の		調整額	平成30年度 末現在高
		積立額	とりくずし額		
財政調整基金	898,175	1,092	25,000		874,267
減債基金	872,719	75,149	27,000		920,868
社会福祉基金	29,794	8	0		29,802
公共施設営繕基金	381,926	34,691	34,551		382,066
集落排水処理事業推進基金	78,073	37	4,709		73,401
情報通信設備管理基金	15,175	1	193		14,983
町営墓地運営基金	74	0	0		74
地域活力創出推進基金	64,256	20	8,367		55,909
電源立地地域対策交付金基金	0	50,085	0		50,085
水力発電施設周辺地域整備基金	0	0	0		0
中山間ふるさと農村活性化基金	4,745	1	266	1	4,481
農山村ふるさと基金	0	0	0		0
ふるさと応援基金	293,157	43,042	71,481		264,718
町営住宅基金	8,441	1	0		8,442
観光振興基金	50,000	40,003	0		90,003
計	2,696,535	244,130	171,567	1	2,769,099

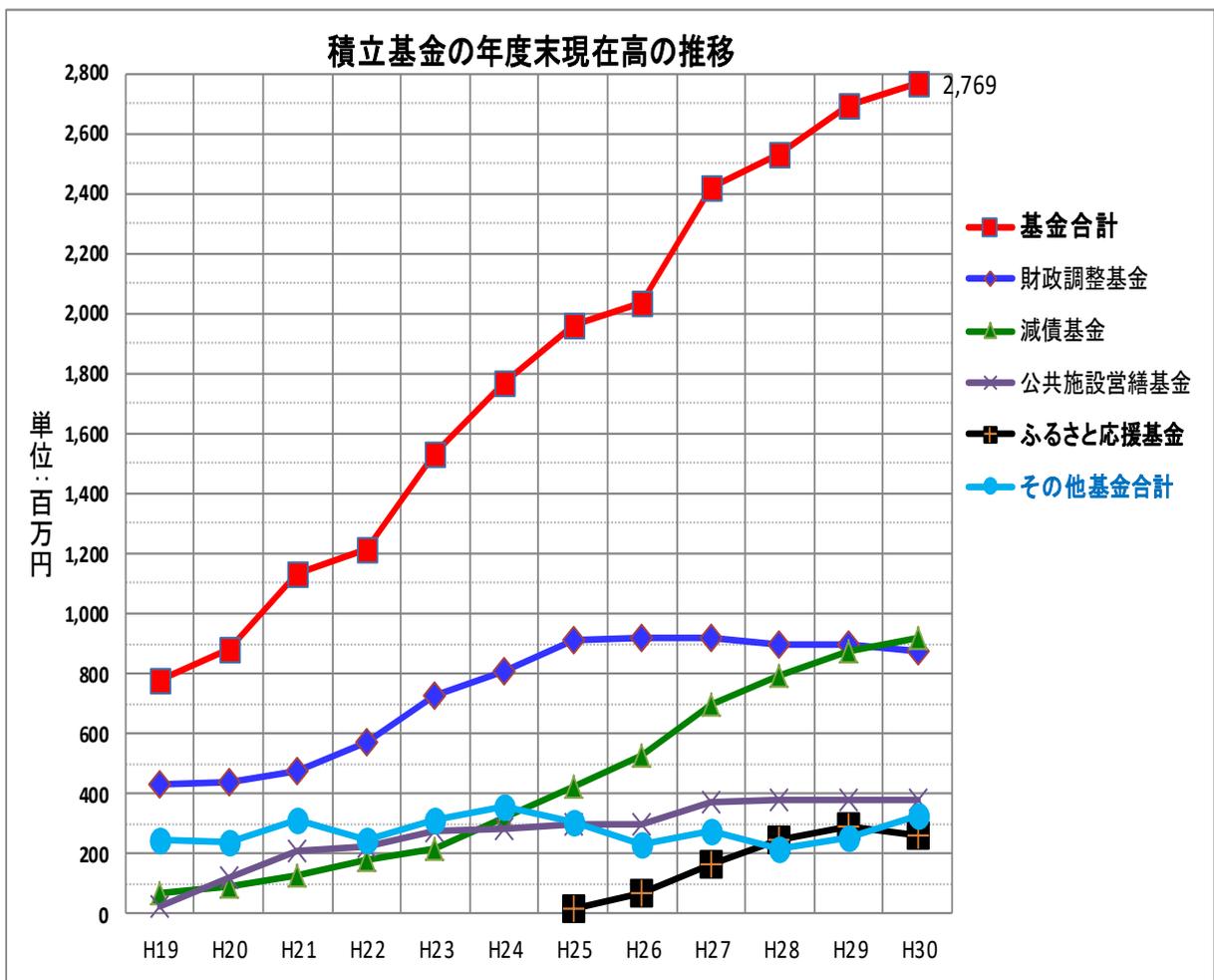
(ア) 基金の設置目的を果たすためには、必要最低限の額を保有している必要があり、日頃から基金の積み増しに留意することが大切で、処分事由により適切に処理されるものである。

(イ) 7月豪雨等の災害発生を受け、災害査定前の費用として財政調整基金が取崩されている。

(ウ) ふるさと応援基金の設置目的は「粹な教育で次代を担うみささっ子が育つ学校づくり事業の推進に資すること。」とされており、小学校統合関係事業費として取崩されている。

(エ) 自然災害等の発生頻度が近年ますます増加しており、災害復旧等に備えた十分な基金確保に努めていただきたい。

(オ) 積立基金の年度末現在高の推移は次のグラフのとおりである。



イ. 運用基金の状況は、第30表のとおりである。

第30表 運用基金の状況

(単位：千円)

基金の区分	平成29年度 末現在額	平成30年度中の		調整額	平成30年度 末現在額
		増加額	減少額		
三朝町土地開発基金	15,078	6,666	6,662		15,082
預 金	15,078	4	6,662		8,420
土地(価格換算)	0	6,662			6,662
三朝町奨学資金貸付基金	10,000	393	393		10,000
預 金	8,158	393			8,551
貸 付 金	7(人) 1,842		1(人) 393		6(人) 1,449
用品調達等集中管理基金	50,000	140,050	140,050		50,000
預 金	23,590	66,844	73,206		17,228
物品等(価格換算)	26,410	73,206	66,844		32,772

(ア) 三朝町土地開発基金について、平成30年度に熱気浴施設予定地の宅地(201.00㎡)と鉱泉地3か所(27.00㎡)を6,662千円で購入している。

(イ) 奨学資金貸付基金において、新たな貸付けはなく、過去に貸し付けた残額1,842千円(7人分)について393千円の返還があり、一人完済され貸付金年度末現在高は1,449千円(6人分)となっている。返還金の滞りを発生させないことが必要である。

(2) 特別会計に属する基金について

ア. 積立基金の状況は、第31表のとおりである。

第31表 積立基金の状況

(単位：千円)

基金の区分	平成29年度 末現在高	平成30年度中の		調整額	平成30年度 末現在高
		増加額	とりくずし額		
国民健康保険事業特別会計 財政調整基金	131,139	75	18,000		113,214
介護保険事業特別会計 介護保険財政調整基金	86,389	6,660	0		93,049
簡易水道事業特別会計 簡易水道施設等改修基金	30,623	4	72		30,555
温泉配湯事業特別会計 財政調整基金	63,807	5,671	0		69,478
下水道事業特別会計 財政調整基金	15,900	11,746	0		27,646
財産区特別会計財政調整基金					
小鹿財産区	4,391	0	0		4,391
旭財産区	17,609	3	90		17,522
竹田財産区	33,691	7	0		33,698

(ア) 一般会計の場合と同様に、財政調整が可能な積立金があることは財政運営上心強いものであり、積立金の確保と適切な活用に努められたい。

イ. 運用基金の状況は、第32表のとおりである。

第32表 運用基金の状況

(単位：千円)

基金の区分	平成29年度 末現在高	平成30年度中の		調整額	平成30年度 末現在高
		増加額	減少額		
国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	2,000	0	0		2,000
現金（預金）	2,000	0	0		2,000
貸付金	0	0	0		0
水洗便所等改造資金 貸付基金	15,000	11	11		15,000
現金（預金）	14,323	11	0		14,334
貸付金	5(件) 677	0(件) 0	0(件) 11		5(件) 666

(ア) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金については、ここ数年利用がなく限度額認定制度によりこの基金の貸付金を利用する必要性が低くなり、この仕組みの役割は薄くなっている。

(イ) 水洗便所等改造資金貸付基金について、平成30年度中に11千円返還され、貸付金年度末現在高は666千円となっている。

#### **4 公有財産の確認について**

公有財産については、財産台帳、株券及び出資証券等と照合し、物品、貸付金及び基金については、預金通帳、関係書類と照合し、財産に関する調書に誤りなく記載されていることを確認した。